

全ての労働者の賃上げ、
雇用の安定、中小企業支援で
大阪経済を回復させよう!

非正規差別NG!

イベントのサイクル

① 全ての労働者の賃上げと雇用の安定

労働者の懐が
温まり、購買意欲が
高まる

② 内需拡大



中小企業
支援で

③ 地域経済
活性化

カジノは
STOP!

府民のいのちとくらしを守ろう

- 大阪府・市は、大阪市の夢洲にカジノを誘致しようとしています。
- カジノは違法な賭博で、あなたの家族がギャンブル依存症になる危険があります。
- カジノの契約期間は35年。途中で解約するためには多額の賠償金を大阪府・市が支払わなければならない、後戻りできません。
- カジノ用地の土壌汚染や液状化対策に、大阪市が790億円も負担しなければなりません。
- コロナの感染拡大で、大阪では2021年12月までに3000人を超える人が亡くなりました。人口100万人当たりの死者数は347.8人(12月26日現在)で、全国最多です。
- しかし急性期病床は、大阪では2020年度に229床も削減されました。
- カジノはSTOP! 府民のいのちとくらしを守る府政への転換を求めています。

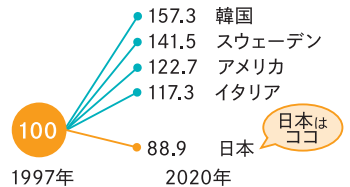
日本だけ
賃金が下がっている

日本の実質賃金(労働者が受け取った賃金)は1997年以降の20年で約1割も下がっています。

OECDの調査によると日本の平均賃金は約423万円で35か国中22位まで順位を下げ、お隣の韓国と比べても約37.9万円低くなっています。

非正規労働者や低賃金の正社員が増えたのが大きな要因です。低賃金労働者を急増させてきた雇用構造を私たち労働組合と一緒に声を上げ変えていきましょう。

日本だけ賃金が下がっている



全国と比べても大阪の労働者の賃金は低い!

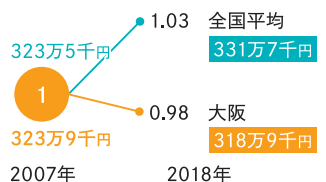
大阪では、維新政治の成長戦略は行き詰り、「成長を止めるな」は看板倒れ、成長してないことは明らかです。IR・カジノやインバウンド頼みでは、大阪経済は回復しません。

維新府政で府民の所得が大幅低下

全国平均より12万8千円も下

維新府政前までは全国平均より上だった

大阪経済を立て直すには、大阪の企業の9割を占める中小企業への支援拡充で中小企業を元気に、労働者の賃金引き上げ・雇用の安定が必要となります。



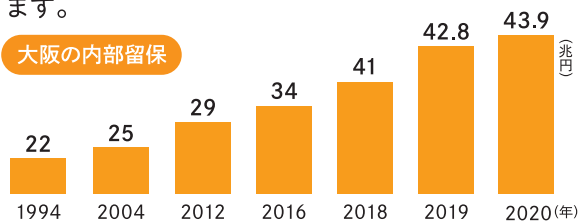
出所:内閣府「1人当たり県民所得」、維新府政は2008年からなので2007年を「1」とした場合の直近の2018年の数字

コロナ禍でも大企業の内部留保は伸びる

「大企業が儲かれば、労働者の賃金は引き上がる」との政策が進められてきたアベノミクスは失敗に終わりました。大阪に本社がある資本金100億円以上の大企業100社は、コロナ禍の2020年度も内部留保を、43兆9,469億円と昨年度比1兆943億円増やしています。

コロナ禍の今こそ大企業は、雇用の安定と下請け・関連企業を支え、社会的責任を果たすことが求められます。

大阪の内部留保



出典:大阪ビクトリーマップ

憲法をいかし、8時間働けば人間らしく暮らせる社会を! — あなたも労働組合へ —

大阪春闘共闘 / 大阪労連

〒530-0034 大阪市北区錦町2-2 国労大阪会館1階
TEL 06-6353-6421 FAX 06-6353-6420

大阪労連のホームページ
<http://www.osaka-rouren.gr.jp/>